

事務事業 No./名称	■サービス部門 市民-29 □支援部門		農業委員会事務						
主管課	農業委員会事務局	関連課	産業振興課						
分野名	産業振興								
目標 (目標値)	市民生活と密着した都市農業の振興を図る。								
人口等のデータ	データ区分	22年度	21年度	20年度	備考 ・各年4月1日 (住民基本台帳)				
	人口	177,161人	176,669人	176,484人					
	世帯数	78,812世帯	78,131世帯	77,430世帯					
	事業の対象者数	366人	370人	446人					
運営資源状況	決算値(千円)	6,744	6,808	6,726					
	(国・県)	34	823	806					
	(負担金等)	130	111	133					
	(一般財源)	6,580	5,874	5,787					
	人員配置数	3.0	3.0	3.0					
	人件費(千円)	26,682	27,021	27,449					
	協働のパートナー								
事務事業運営経費	総事業費(千円)	33,426	33,829	34,175					
	市民1人当りの経費(円)	189	191	194					
	対象者1人当りの経費(円)	91,328	91,430	76,626					
ベンチマーク (県内外自治体や民間団体との比較値)	団体名								
指標	評価	年度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終年度(年度)		
遊休農地解消面積	◎	目標値	3.7	3.3	3.1	2.9	2.7		
		実績値	3.5	3.2					

中事業に含まれる小事業の評価(⇒個別事業の概要は裏面)

評価の視点	①効率性	事業費や人件費に削減余地はないか。	②妥当性	事業の目的と政策・施策体系の目標とが整合しているか。法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか。
	③有効性	事業の成果が得られているか。事業を休止・廃止した場合影響があるか。	④公平性	受益機会が偏っていないか。受益者負担は公平・公正か。
小事業名	H22決算値	評価	適切=○、要改善=△(評価の視点を参照)	⇒ 方向性 A:充実・拡大 B:現状継続 C:改善・見直し D:統合縮小 E:廃止・休止
農業委員会事務	6,744千円	①効率性 ○ ②妥当性 ○ ③有効性 ○ ④公平性 ○	⇒	■A □B □C □D □E
	事業の概要	農地法等に基づく農地問題の公正円滑な処理、農地の利用増進、農業経営の合理化を行う。		
		①効率性 ②妥当性 ③有効性 ④公平性	⇒	□A □B □C □D □E
	事業の概要			
		①効率性 ②妥当性 ③有効性 ④公平性	⇒	□A □B □C □D □E
	事業の概要			
		①効率性 ②妥当性 ③有効性 ④公平性	⇒	□A □B □C □D □E
	事業の概要			
		①効率性 ②妥当性 ③有効性 ④公平性	⇒	□A □B □C □D □E
	事業の概要			

中事業の評価結果

事業診断(課長評価)				
H22年度の課題	遊休農地の解消が困難。H21年12月の改正農地法に基づく、事務の増大に対する農地業務体制強化が課題。農地法違反地の是正が困難である。			
課題解決のための取組	遊休農地解消にあたって、関係団体との折衝を進めた。人員体制では、23年度予算で臨時的雇用者を措置。違反対策として県との連携強化を図った。			
未解決の課題	農地利用状況調査が進んでいない。農家の高齢化が進み遊休農地の増加が懸念される。農地法違反は、是正が進んでいる案件がある一方で、是正困難な案件がある。			
今後の方針	農地利用状況調査区域を拡大し、遊休農地と違反地の把握に努める。遊休農地解消に向けて農地の利用集積化を一層進める。農地法の適正な運用を図るための人員体制の整備を検討する。農地法違反に対しては県との連携を維持し、粘り強い指導を続けていく。			
今後の方向性	A:充実・拡大 B:現状継続 C:改善・見直し D:統合縮小 E:廃止・休止 ⇒	A	※ □事業完了	課長名 花上 和也

